



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月13日

上場会社名 ソフトマックス株式会社
 コード番号 3671 URL <http://www.s-max.co.jp> 上場取引所 東
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永里 義夫
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部担当 (氏名)濱平 耕一 (TEL)099(226)1222
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	2,353	0.3	30	188.4	56	44.1	16	17.3
26年12月期第3四半期	2,346	△8.3	10	△93.6	39	△72.9	14	△83.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	8 50	—
26年12月期第3四半期	7 24	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	4,441	1,602	36.1
26年12月期	4,547	1,665	36.6

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 1,602百万円 26年12月期 1,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0 00	—	40 00	40 00
27年12月期	—	0 00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	20 00	20 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	4.5	316	174.8	330	124.5	195	132.1	98 16

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年12月期3Q	1,986,500株	26年12月期	1,986,500株
27年12月期3Q	47株	26年12月期	一株
27年12月期3Q	1,986,468株	26年12月期3Q	1,986,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第 3 四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の金融緩和政策、経済成長戦略への期待感により、前年からの円安、株高基調が継続、企業業績が拡大し雇用環境に改善の動きがみられ、概ね緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済の減速などにより、足もとの景気は足踏み状態であり、先行きに対する不透明感が払拭されるには至っていない状況となっております。

当社の事業に係る医療分野では、わが国の経済成長戦略とともに、昨年成立した「医療介護総合確保推進法」等により、医療の ICT 化という今後の方向性が示されておりますが、本年 6 月に発表された経済成長戦略においても「医療等分野における番号制度の導入」、「地域医療情報連携ネットワーク／電子カルテの普及促進」、「医療等分野政策へのデータ活用の一層の促進」等が明記されました。この成長戦略に関連し、本年 8 月に厚生労働省が発表した平成 28 年度予算要求案においては、「複数の医療機関が参加するクラウド型電子カルテシステム構築」等の具体策が明示されました。また、本年 9 月には改正医療法が成立し、持株会社型の「地域医療連携推進法人」が認められたことにより、今後多くの民間医療法人グループが誕生し、グループ内での病床数の融通、医療機器等の共同購入によるコスト削減、システムの共通化などの動きがでてくると予想されます。一方では、ビッグデータの活用等医療分野の ICT 化をより効果的なものとするために、マイナンバー（またはそれにかわる共通番号）を医療分野にも活用すべく、関係省庁、医療機関、産業界からなる「次世代医療 ICT 基盤協議会」において論議が重ねられています。さらに、国の財政支援制度として、「医療介護総合確保推進法」に基づく「地域医療介護総合確保基金」に投じられる平成 27 年度予算が 1,628 億円（医療分 904 億円、介護分 724 億円）で決定し、平成 26 年度の 904 億円を上回りました。平成 28 年度の診療報酬改定を控え、平成 27 年度の医療機関の IT 投資意欲はやや慎重になっている面はあるものの、国の制度、施策また資金面からも、医療 ICT 化による「地域医療連携」の普及、「地域包括ケアシステム」構築の実現をバックアップする体制が整いつつあります。

このような状況の下、当社では、Web 型電子カルテシステムを中心に、同システムの導入率の低い中小規模病院への拡販を従来どおり展開すると同時に、また一方では、地域医療の中核を担う有力病院グループへのクラウド型システム導入のアプローチも進めてまいりました。その中で、当第 3 四半期累計期間においては、わが国における公的病院グループによるクラウド型医療情報システム構築の先鞭的な取り組みである、独立行政法人地域医療機能推進機構の「クラウドプロジェクト」において、システム構築業務を受託しました。さらに、この受託を足がかりとして、他病院グループへの展開など、広域クラウドサービス事業の基盤強化に取り組んでまいりました。その他、協業による効率的な営業活動など、新規顧客の発掘に積極的に取り組んでまいりました。また、当社の開発・技術部門では、システム機能の充実と信頼性の確保という方針を基に、各診療部門システムの機能強化、バージョンアップを図り、さらには顧客医療機関に対するサポート体制の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第 3 四半期累計期間の業績は、前事業年度末の受注残高減等を反映し、売上高が 2,353,004 千円（前年同四半期比 0.3% 増）とほぼ横ばいにとどまったものの、利益ベースでは、売上総利益率が改善し、営業利益が 30,142 千円（前年同四半期比 188.4% 増）、経常利益 56,398 千円（前年同四半期比 44.1% 増）、四半期純利益 16,879 千円（前年同四半期比 17.3% 増）の増益を確保しました。

また、当第 3 四半期累計期間の受注状況は、受注高 2,793,323 千円（前年同四半期比 40.1% 増）、受注残高 2,394,311 千円（前年同四半期比 31.7% 増）となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

①受注実績

種類別	当第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システムソフトウェア	1,933,229	125.5	1,599,137	122.2
ハードウェア	860,094	189.6	795,174	156.2
合計	2,793,323	140.1	2,394,311	131.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

種類別	当第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 9月30日)	前年同四半期比 (%)
	販売高 (千円)	
システムソフトウェア	1,119,202	88.9
ハードウェア	538,822	129.6
保守サービス等	694,980	103.4
合計	2,353,004	100.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第 3 四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が70,742千円、固定資産が35,928千円減少した結果、106,670千円減少し、4,441,251千円となりました。流動資産の減少は、現金及び預金が289,110千円増加したものの、受取手形及び売掛金が482,726千円減少したことなどによるものです。一方、固定資産の減少は、有形固定資産の減少383,314千円が、投資その他の資産の増加359,406千円を上回ったことによるものです。

(負債)

当第 3 四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が88,200千円減少、固定負債が44,206千円増加した結果、43,994千円減少し、2,838,688千円となりました。流動負債の減少は、短期借入金が250,000千円増加したものの、支払手形及び買掛金が315,094千円減少したことによるものです。一方、固定負債の増加は、主に、長期借入金が38,516千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第 3 四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ、62,676千円減少し1,602,563千円となりました。当第 3 四半期累計期間において、資本金及び資本剰余金の増減はなく、主な要因は利益剰余金の減少であり、四半期純利益の計上による増加16,879千円から第42期利益剰余金の配当金79,460千円差し引きにより、62,580千円減少したことによるものです。なお、自己資本比率は36.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年度におけるわが国経済は、前年度の消費税増税後の落ち込みから脱し、中国経済の減速等リスク要因を抱えながらも、景気回復基調の動きが続いております。また、当社の属する医療情報システム業界をとりまく環境につきましても、当年度の医療機関のIT投資は弱含みで推移しているものの、本年6月末に政府が公表した経済成長戦略で「地域医療情報連携ネットワーク／電子カルテの普及促進」等の具体的な方針が明示されたことから、その施策が具現化する中長期的なタームでとらえますと、大きな成長が期待できる分野であると思われま

す。このような事業環境の下、当社は、医療制度改革、ICT化推進に対応して、組織体制や経営戦略を見直すとともに、事業の拡大、収益性の改善を図ってまいりました。特に、同業他社に先駆けて手がけてまいりましたWeb型の電子カルテシステムにつきましても、その実績をもとに、クラウド型の医療情報システムという新たな事業展開につながってまいりました。昨年、既に、京都の民間グループ病院において一部運用が開始されておりますが、平成27年7月28日付開示資料「クラウド型病院基幹システム構築一式の業務受託に関するお知らせ」のとおり、来年から全国的な公的病院グループである独立行政法人地域医療機能推進機構（略称：JCHO）において、東西二箇所のデータセンターを用いたクラウド型病院基幹システムが構築され、当社のシステムが導入されます。これにより、当社の翌事業年度以降の売上増加に大きく貢献するとともに、この国策にそった取り組みが、医療ICTのモデル事業として、他の公的病院、また民間の病院グループにおいても、導入の検討が進んでいくものと考えられます。

当事業年度（平成27年12月期）通期の業績につきましては、平成27年2月13日に発表いたしました「平成26年12月期 決算短信[日本基準]（非連結）」に記載した業績予想から現時点では変更はありません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

*なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,890	1,817,000
受取手形及び売掛金	794,906	312,179
商品	1,387	614
仕掛品	211,719	308,622
貯蔵品	802	746
その他	31,425	58,227
流動資産合計	2,568,132	2,497,390
固定資産		
有形固定資産		
土地	794,867	512,647
その他(純額)	341,557	240,463
有形固定資産合計	1,136,424	753,110
無形固定資産	31,773	19,753
投資その他の資産		
投資不動産	567,412	935,696
その他	244,179	235,301
投資その他の資産合計	811,591	1,170,997
固定資産合計	1,979,790	1,943,861
資産合計	4,547,922	4,441,251
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	809,789	494,695
短期借入金	-	250,000
1年内返済予定の長期借入金	203,466	78,312
未払法人税等	9,139	16,763
賞与引当金	-	48,900
その他	255,635	301,159
流動負債合計	1,278,030	1,189,830
固定負債		
長期借入金	1,113,952	1,152,468
退職給付引当金	341,384	347,921
役員退職慰労引当金	132,942	127,376
その他	16,372	21,091
固定負債合計	1,604,651	1,648,857
負債合計	2,882,682	2,838,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,250	424,250
資本剰余金	285,400	285,400
利益剰余金	955,590	893,009
自己株式	-	△95
株主資本合計	1,665,240	1,602,563
純資産合計	1,665,240	1,602,563
負債純資産合計	4,547,922	4,441,251

(2) 四半期損益計算書

【第 3 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)
売上高	2,346,909	2,353,004
売上原価	1,767,410	1,742,320
売上総利益	579,498	610,684
販売費及び一般管理費	569,047	580,542
営業利益	10,451	30,142
営業外収益		
受取利息	384	336
受取配当金	29	1
受取賃貸料	40,396	50,970
保険解約返戻金	19,476	-
その他	1,272	4,322
営業外収益合計	61,558	55,629
営業外費用		
支払利息	13,629	11,818
賃貸費用	16,778	17,290
その他	2,452	263
営業外費用合計	32,861	29,372
経常利益	39,148	56,398
特別利益		
固定資産売却益	472	-
特別利益合計	472	-
特別損失		
会員権評価損	1,800	-
特別損失合計	1,800	-
税引前四半期純利益	37,821	56,398
法人税、住民税及び事業税	24,503	40,013
法人税等調整額	△1,074	△493
法人税等合計	23,429	39,519
四半期純利益	14,391	16,879

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略いたします。